

第6回遠州広域行政推進会議 議事概要

日時：平成25年8月30日（金）午後2時00分から午後5時00分まで（途中休憩あり）

場所：菊川市中央公民館 1階 多目的ホール

参加：浜松市長（座長）、掛川市長、袋井市長、菊川市長、森町長、磐田市副市長（代理）、牧之原市副市長（代理）

※湖西市長、御前崎市長は欠席。

1 開会

2 座長あいさつ

3 開催市長あいさつ

4 広域連携による公共施設の適正利用等について

・広域連携による公共施設の適正利用等に係る講演（講師：根本祐二東洋大教授）

- インフラ老朽化問題等の研究の第一人者である根本祐二東洋大学教授を講師に迎え、「インフラ老朽化問題は克服できるか」をテーマに広域連携による公共施設の適正利用に係る講演を実施。

・首長、講師との意見交換

- 講演に引き続き、首長と講師が意見交換を実施。
- 主な意見等は、次のとおり。

（主な意見等）

- ・ 「暮らしやすさランキング」などの自治体比較に、広域連携による公共施設の再配置等が正当に評価される形としてほしい。
- ・ 公共施設の建て替えに当たって多機能化を進める上で、国の縦割りの補助制度がネックとなることがある。
- ・ 一部事務組合の脱退問題から、共同処理は行政処分ではなく契約行為として位置づけるべき。
- ・ 市民への分かりやすい説明にマンガを使ったり、子どもの登場人物を使って孫子の時代に負担を残すべきか訴える等が有効。
- ・ インフラマネジメントやファシリティマネジメントに係る市民アンケート結果について、土地柄もそれぞれなので、有用な部分を中心に分析・使用すればよい。
- ・ 民間からの提案について、良いアイデアが出るよう行政としてのメリットを最大化するための手法として、随意契約、提案者への加点などがある。大事なものは、どのような方式であれ、必ず要綱を作成し、事前に公表することである。

・（仮）遠州広域公共資産マネジメント研究会による報告

- 前回の会議で、参加市町の資産経営担当者による研究会設置の決定を受けて、「（仮）遠州広

域公共資産マネジメント研究会」を組織、8月19日に第一回の会議を開催し、現在の課題や今後の取組などを検討。その内容を報告した。

- 結論として、報告のとおり了承。

5 その他

・ SENA 負担金について

- 事務局から、SENA 負担金について、各市町の具体的な負担金額を提示、説明。
- 結論として、提案のとおり了承。

・ ジェトロ貿易情報センターの誘致について

- 事務局から、ジェトロ貿易情報センターの誘致等の概要を説明。
- 結論として、会議での意見等を十分整理し、事務担当者で十分な意思疎通を図りながら進めることとした。
- 主な意見等は、次のとおり。

(主な意見等)

- ・ 各市町の具体的な負担額を教えてください。
- ・ 負担を検討するに当たり、ジェトロ誘致による具体的なメリットを提示してほしい。
- ・ 県にも応分の負担を求めてほしい。
- ・ 行政だけでなく、産業界にも応分の負担を求めてほしい。

・ “しずおか型特別自治市” について

- 事務局から、地方制度調査会答申が出されたこと等を踏まえ、現在、県及び静岡市と協議する“しずおか型特別自治市”の概要を説明。
- 様々な意見交換がなされ、今後もご支援や適宜ご提案等をいただくよう浜松市から依頼。
- 主な意見等は、次のとおり。

(主な意見等)

- ・ 大都市制度改革と二重行政の解消、規模の大きな都市と近隣市町村の連携の必要性などが地方制度調査会答申で示されたことから、関連するタイムリーな話題として浜松市の取組を紹介。
- ・ 道州制を視野に入れると、指定都市でなく中東遠・志太榛原の自治体での広域連携も一案。“しずおか型特別自治市”が合併の話でない趣旨を理解。
- ・ 特別自治市の資料の中では、県内の市町全体がもっと伸びていくメッセージ等がこめられるよう、作図を工夫してほしい。

・ その他

- 掛川市長からエコパへの県営野球場誘致を次回議題とする提案が、森町長から本会議の予算化について提案があり、それぞれ事務局で調整となった。
- 今回は、12月中旬を目途に御前崎市で開催。